

◎ 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策 実績と効果

(単位:千円)

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源			
雇用機会の確保(市役所業務)	会計年度任用職員4名の雇用	総務課	3,175		3,100				75	見込 4名 3,337千円 実績 4名 3,175千円	コロナ禍における事業拡大への対応と雇用の継続に至っている。雇用の継続により、他所属の業務負担の軽減へと発展している。
微酸性電解水生成装置設置(公共施設)	2台設置	総務課 危機管理課	652		600				52	見込 2台 876千円 実績 2台 652千円	庁舎内の消毒に広く利用されている。(補充液も定期的に補充が必要であり、使用頻度も高い)
医療従事者支援	対応にあたっている医療従事者に牛乳、銘菓、花き等を贈呈	危機管理課	468						468	見込 一式 1,000千円 実績 一式 468千円(2回購入)	急激に業務が拡大した医療従事者の負担軽減として支援。医療従事者への支援と地域経済の活性化を両立した。
コロナウイルス対策緊急対応経費	消耗品費、備品購入費、通信運搬費を計上	危機管理課	1,279						1,279	見込 3,008千円 実績 1,279千円 (7/21以前購入分)	感染防止対策として市有施設で活用。コロナ初動期の感染防止に有効活用できた。
コロナウイルス対策物品の購入	消耗品、備品の購入	総務課 危機管理課	4,706		4,700				6	見込 8,079千円 実績 4,706千円	消毒液、体温計他、感染対策を図ることができた。
コロナ禍における災害避難所整備	避難ルーム、簡易ベッド等の購入	危機管理課	5,648		5,600				48	見込 8,411千円 実績 5,648千円	感染防止対策の避難所受け入れ体制のため整備。各避難所に配備している他、訓練では住民と共に使用。
災害避難所のコロナウイルス対策の充実	携帯電話充電器、ポータブル電源の購入	危機管理課	1,095		1,000				95	見込 1,434千円 実績 1,095千円	指定避難所における停電対策として整備。ポータブル型とすることで密を避けて使用することができる。
災害避難所のコロナウイルス対策の充実	投光器・発電機の購入 31セット	危機管理課	4,169		4,100				69	見込 4,169千円 実績 4,169千円	当該備品を消防団全31部の詰所に各1セット配備し、市内全域の避難所で随時使用できる体制を整えている。
新型コロナウイルス対策応援基金へ積立	次年度以降のコロナ対策事業への財政出動に備え、寄附金ほかを基金に積立て	財政課	346,579				6,579	340,000		寄附:2団体 5,559千円 12個人 1,020千円 利子:10千円 一般財源:340,000千円	収束の見えない状況の中、後年度の財政出動へ備えることができた。
8月は毎日10円バスの日	自粛明けの移動手段として1か月間の毎日、バスの運賃を1回10円に設定。民間路線の運賃収入減少相当額の負担金を計上。	企画政策課	1,000						1,000	○延べ利用者数 19,791人/月 (前年:17,677人/月) ○1日平均利用者数 見込 904人/日 実績 638人/日	実施期間(8月)利用者数:19,791人 前月(7月)比:6,205人の増 前年同月比:2,114人の増
ぐるっとタクシー無料乗車キャンペーン(7~9月)	既定予算対応	企画政策課	0						0	延べ利用件数(7~9月) 2,200件	延べ利用者数(7~9月):2,361人 4~6月利用者数:1,354人の174%に当たり、利用の定着に効果があった。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付 金	県 支出金	その他	一般財源			
第1回生活応援	帰省を自粛する学生を地元 製品で支援 1セット3千円相 当 1,000セット	地域創造課	2,951		2,900				51	見込 1,000件 実績 990件	親元を離れ、市外で生活し帰省自粛してい る学生への支援 990人
第2回生活応援	帰省を自粛する学生を地元 製品で支援 1セット3千円相 当 1,000セット	地域創造課	3,024		3,000				24	見込 1,000件 実績 966件	親元を離れ、市外で生活し帰省自粛してい る学生への支援 966人
市役所テレワーク環境整備	在宅勤務リモートデスクトップ 構築費用(50人分)	情報統計課	6,864						6,864	見込 6,864千円 実績 6,864千円	テレワーク利用実績 利用者:208人 実施日数:668日
オンライン会議システムの導入	オンライン用カメラシステム、 ノートパソコンの購入。ネット ワーク設定等	情報統計課	11,987		11,900				87	見込 11,987千円 実績 11,987千円	Web会議用機器貸出実績 Web系PC,iPad,IN系PC計:2,810回
新宿区小中学校等アルストロメリア贈呈 (花き農家の支援)	アルストロメリア4,000本程度 を入学式にあわせ贈呈	文化交流課	405						405	実績 4,000本 405千円	イベント行事などが減少し花きの需要が減少 する中で販路の拡大に寄与した。
体育施設の換気対策	網戸の設置	スポーツ課	3,480		3,400				80	見込 4施設 3,522千円 実績 4施設 3,480千円	夜間利用時に窓の開放が可能となり、十分 な換気による感染拡大の防止が図られた。
緊急避難場所の温度管理	ジェットヒーター、スポットクー ラー各6台の導入	スポーツ課	1,898						1,898	見込:ジェットヒーター6台 スポットクーラー6台 3,215千円 実績:ジェットヒーター6台 スポットクーラー6台 1,898千円	冬場、夏場の温度調整が可能となり、新型 コロナワクチン接種会場となった市民体育 館で活用している。
体育施設養生シート購入	エレコムアリーナ用	スポーツ課	1,419						1,419	見込 一式 1,419千円 実績 一式 1,419千円	災害避難場所としていつでも受け入れが可 能である。
市連合衛生自治会の支援	ごみステーション管理にコロ ナ対策を要する生自治会を 支援 20円/戸	生活環境課	399		300				99	見込 412,800円(@20×20,640戸) 実績 399,320円(@20×19,966戸)	ごみステーションの管理に係る消耗品等へ の充当を目的に、市内各衛生自治会に交 付した。地区の戸数割りで交付となった ため、大きな地区は有効だが、小さな地区 (常会)ではその効果があつたとはいいがた い。
福祉事業者の運営支援	介護サービス・障害福祉法人 を支援 @10万円	社会福祉課	4,500		4,500				0	障害者施設 18法人 1,800千円 介護施設 27法人 2,700千円	感染リスクの高い者を対象とする45法人に 対し、運営支援を行った。
視覚障害者あん摩業者等の支援	コロナの影響を受けるあん摩 業者を支援 @10万円	社会福祉課	200		200				0	見込 2人 200千円 実績 2人 200千円	視覚障害者であるあん摩・マッサージ業者 の事業継続支援を行った。
75歳以上高齢者に1万円商品券交付	コロナ禍で支援の乏しい高齢 者に商品券を配布して支援	社会福祉課	109,372		109,300				72	見込 11,500人 115,000千円 実績 11,181人 103,994千円 郵送料見込 1,120千円 実績 40千円	商品券103,994千円の実績となり、非常に 大きな経済効果があつた。 11,181人の生活支援が行われた。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付 金	県 支出金	その他	一般財源			
在宅重度障害児者の支援	コロナ対策を実施する在宅重度障害児者を支援 @1万円	社会福祉課	800		800				0	見込 81人 810千円 実績 80人 800千円	経済的及び心身の負担が大きい在宅重度障害児者への支援を行うことができた。
(国)遠隔手話通訳用タブレットの導入	新型コロナウイルス感染防止も含め、急な派遣依頼等に対応する遠隔手話通訳用タブレット購入	社会福祉課	59	29					30	見込 93千円 実績 59千円	オンラインは、急な派遣依頼や、対応者が感染拡大地域在住である場合でも画面を通して対面と同じように対応ができるため、効果は大きい。
生活困窮世帯向け食料支援	生活困窮世帯向けに保存食セットを購入 @3,000×350セット+@3,200×100セット	福祉相談課	1,314		1,215				99	見込 430セット 1,321千円 実績 420セット 1,305千円 粉ミルク 9千円	収入が減少し生活が困窮した世帯へ直接物資支援として食糧支援を行うことができた。281セット配布。
フードドライブ事業人件費の補助	社協に、フードドライブ事業に従事する職員3名2か月分の人件費を補助	福祉相談課	148		100				48	見込 3名 454千円 実績 3名 148千円	寄付された食料品の仕分け、袋詰め等の作業が進み増加する相談者に対応することができた。
(国)住宅確保給付金増額	コロナの影響を受け、家賃の支払いが困難になった世帯等を支援	福祉相談課	4,270	3,202					1,068	見込 58件 8,315千円 実績 31件 4,270千円	コロナの影響で収入が減少し住宅を失う可能性があった世帯に対して緊急的に家賃支援を行うことができた。
(国)まいさば伊那市の体制強化	支援員1名増員分の委託料増額	福祉相談課	2,495	1,871					624	見込 2,495千円 実績 2,495千円	コロナの影響で増加した相談者に対して支援員を1名増加することで対応できた。
(国)通訳機の配備	コロナに困惑する外国籍住民の対応に翻訳機を購入 @35,000×4台	福祉相談課	122	91					31	見込 4台 140千円 実績 4台 122千円	コロナの影響を受けた外国籍住民の相談対応に、通訳者がいなくても応じる事ができた。
ひとり親家庭の子どもを支援	就学前・高校生@2万円 小中学生@1万円	子育て支援課	9,229		9,229				0	見込児童数 小中学生@10,000 382人 小中以外@20,000 293人 実績児童数 小中学生@10,000 373人 小中以外@20,000 273人	ひとり親世帯への経済的・生活支援となった。
ひとり親家庭の子どもを支援(2回目)	児童扶養手当受給世帯の子ども1人あたり@2万円	子育て支援課	13,529		13,520				9	見込 687人 13,740千円 実績 675人 13,500千円	ひとり親世帯への経済的・生活支援となった。
高校2、3年生のいる世帯に1万円給付	@1万円×1,430人分 事務費279千円	子育て支援課	14,064		14,063				1	見込 1,430人 14,300千円 実績 1,395人 13,950千円	(国)子育て世帯臨時特別給付金対象外の高校2～3年生のみ世帯への経済的・生活支援となった。
保育料・副食費補助(私立分)	コロナ対応に追われる子育て世帯の支援として未満児保育料及び3歳以上児副食費@3千円/月を2か月免除	子育て支援課	1,323		1,188				135	見込 396件 1,188千円 実績 441件 1,323千円	コロナの危険度が不明な中、4月から5月にかけて緊急事態宣言となり、保護者は6月から急に登園させることに不安を感じていたこともあり、不安があれば自由にお休みすることができ、感染縮小に寄与できた。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付 金	県 支出金	その他	一般財源			
保育料・副食費補助(公立分) 財源組替	コロナ対応に追われる子育て世帯の支援として未満児保育料及び3歳以上児副食費@3千円/月を2か月免除	子育て支援課	7,200		7,200				0	見込 2,406件 7,218千円 実績 2,429件 7,287千円	コロナの危険度が不明な中、4月から5月にかけて緊急事態宣言となり、保護者は6月から急に登園させることに不安を感じていたこともあり、不安があれば自由にお休みすることができ、感染縮小に寄与できた。
(国)子育て世帯臨時特別給付金事務費	既定予算への充当	子育て支援課	239	239					0		子育て世帯への経済的生活支援となった。
(国)子育て世帯臨時特別給付金	児童手当対象児童1人につき1万円、事務費4,190千円	子育て支援課	90,490	90,490					0	事務費見込 4,190千円 事務費実績 3,720千円 見込児童数 9,472人 94,720千円 実績児童数 8,677人 86,770千円	子育て世帯への経済的生活支援となった。
(国)ひとり親世帯支援事務費	国事業の事務費	子育て支援課	31	31					0		ひとり親世帯への経済的生活支援となった。
(国)ひとり親世帯の支援	児童扶養手当受給世帯@5万円、第2子以降@3万円 家計急変分@5万円	子育て支援課	52,361	52,361					0	支給実績 ひとり親世帯 521世帯 家計急変世帯 265世帯 事務費見込 111千円 実績 111千円	ひとり親世帯への経済的生活支援となった。
(国県)児童福祉施設、感染症対策備品等購入	公立・市立保育園、子育て支援センターほかに感染症対策備品等を購入	子育て支援課	15,904	4,589		11,315			0	見込 16,515千円 実績 15,904千円	公立施設(保育園19園、支援センター5か所)へはマスクや消毒液など予防対策消耗品を購入し配布を行った。私立園4園へは間接補助として予防対策備品等の購入費の補助を行った。必要な予防品の整備により各施設での感染予防対策がスムーズに進められた。
(国県)子育て施設のコロナ対策備品購入	子育て支援センター・小鳩園等に感染症対策備品を購入	子育て支援課	1,763	43		1,720			0	予算額 1,893千円 決算額 1,763千円	各施設における早急かつ適正な感染防止対策を講じることができた。特に、障害児が通う小鳩園は、感染予防に細心の注意を要するため、感染対策備品購入により、より安心して登園できた。
(国)ひとり親世帯支援再支給	児童扶養手当受給世帯@5万円、第2子以降@3万円/人	子育て支援課	21,747	21,747					0	支給実績 ひとり親世帯 521世帯	ひとり親世帯への経済的生活支援となった。
新生児のいる世帯に10万円給付	R2.4.28~R3.3.31生まれの新生児の子育てを支援	健康推進課	35,800		29,100			6,700	見込 420件 実績 358件	新生児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、新生児の健全な育成と感染対策の充実が図られた。	
あん摩、はり、きゅう等各種施術所の支援	コロナの影響を受ける各種施術所の支援 @10万円	健康推進課	2,200		2,200				0	見込 22件 実績 22件	適切な感染防止対策が行われ、市民への感染拡大が防止された。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源			
個人事業主への傷病手当金支給	コロナ罹患による収入減少となる事業主を支援 @5,000/日	健康推進課	255		230				25	見込 5千円×1,000日分 実績 5千円× 51日分	令和2年10月に要綱制定3件の申請があり、給付を行った。
妊婦、中学3年生のインフルエンザ予防接種補助	コロナ禍においても懸念されるインフルエンザの罹患を抑え、接種控えを防ぐため補助を実施 @1,500/人	健康推進課	614						614	見込 961件 実績 407件	インフルエンザが流行入りすることなくシーズンを終えた。
PCR検査代補助	若者の、感染拡大地域とのやむを得ない往来等に対応するため、帰省前のPCR検査代を補助	健康推進課	4,307		3,490				817	見込 1,250件 実績 261件	高額な検査に対する補助の実施により、受検行動が促進された。
(国)オンライン健康相談システムの構築	感染リスクを負わずに健康相談が可能となるようオンラインによる健康相談システムを構築	健康推進課	420	70	280				70	見込 バソコン3台644千円 実績 バソコン3台420千円	妊産婦に関する相談実績はなかった。心の相談及び市民の健康に関する情報共有等に利用した。オンライン相談方法は、対応者が感染拡大地域在住でも、画面を通して対面と同じように相談ができるため、健康相談の一手段としての効果は大きい。
(国)助産所への感染予防対策の支援	感染防止のための消耗品等を購入	健康推進課	285	107					178	見込 市内4助産所337千円 実績 市内4助産所285千円	適切な感染防止対策が行われ、市民への感染拡大が防止された。
(国)新型コロナウイルスワクチン接種準備	事務補助員1名雇用(2か月分)	健康推進課	73	73					0	見込 2か月 実績 1か月	新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた準備を行った。
(国)新型コロナウイルスワクチン予防接種の準備	令和3年度に始まる予防接種事業の準備を実施	健康推進課	16,905	16,905					0	R3へ24,386,619円繰越 【1601】職員時間外手当分 611千円 【1602】その他支出分 16,294千円	新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた準備を行った。
農業収入保険料補助	収入減少を補償する「農業収入保険」の保険料を補助 既加入者 補助率30% 新規加入者 補助率50%	農政課	2,951		2,900				51	見込 90件 4,507千円 実績 59件 2,951千円	18件の新規加入、41件の継続加入につながり、農業収入保険の加入推進ができた。
薬液供給器の設置(農業公園)	農業公園に薬液供給器22台の導入	農政課	581		500				81	見込 876千円 実績 581千円	各施設に薬液供給器の配置がされ、感染防止に役立った。
農産物加工組合の支援	コロナの影響を受ける農産物加工組合を支援 6団体 @10~20万円	農政課	700		700				0	見込 6件 800千円 実績 4件 700千円	他の補助金の対象にならない、加工組合に対して、事業継続の支援ができた。
みはらしファームの指定管理者を支援	コロナの影響を受け来場者が大きく減少した農業公園の指定管理者に負担金の1/2相当額を補助	農政課	4,680						4,680	見込 2件 5,000千円 実績 1件 4,680千円	他の補助金の対象にならない、指定管理者に対して、事業継続の支援ができた。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付 金	県 支出金	その他	一般財源		
高遠町農産加工施設の充実	コロナの影響を受け売上が落ちた農産物加工施設に真空包装機・味噌こし機の購入で支援	農政課	1,040					1,040	見込 2件 1,040千円 実績 2件 1,040千円	前年比約32%売上減となってしまった指定管理者に対して、事業継続の支援ができた。
農業者支援金	他の補助金の対象とならない農業者を支援 @10万円	農政課	100					100	見込 30件 3,000千円 実績 1件 100千円	他の補助金を受給していない者に対して、事業継続の支援ができた。
危険木の伐採による林業事業者支援	危険木の伐採を発注し、林業事業者を支援 @500千円×10か所	耕地林務課	4,926		4,900			26	見込 10件 5,000千円 実績 14件 4,926千円	危険木伐採の仕事が発注することで、林業事業者の事業継続支援ができた。
経木の購入補助	コロナの影響を受ける飲食店等を支援するとともに経木の普及を促進する 補助率1/2(限度額20千円)	耕地林務課	885					885	見込 76,000枚 PR 885千円 実績 7,638枚 PR 885千円	市の施策で経木を活用している飲食店に対し、財政的支援ができた。
休業協力業者協力金・支援金	県が推進した協力金の一部を負担 負担割合:県20万円・市10万円	商工振興課	41,100		41,100			0	見込 490件 49,000千円 実績 411件 41,100千円	緊急事態宣言による休業・時短要請協力事業者への支援ができた。
市制度資金信用保証料補助	制度資金の信用保証料を補助	商工振興課	75,537					75,537	見込 131,310千円 実績 75,537千円	県下でも早い段階で特別経営安定化資金の拡充制度を創設し、コロナの影響を受けた事業者の資金繰りを支援することができた。
緊急融資対策 利子補給金	制度資金の利子分を補助	商工振興課	13,655					13,655	見込 169件 13,030千円 実績 167件 13,655千円	県下でも早い段階で特別経営安定化資金の拡充制度を創設し、コロナの影響を受けた事業者の資金繰りを支援することができた。
宿泊業者の支援	100人以上 700千円 100人未満 500千円 農家民泊 30千円	商工振興課	13,150		13,000			150	見込 100人以上4件2,800千円、100人未満17件8,500千円、農家42件1,260千円 実績 100人以上4件2,800千円、100人未満18件9,000千円、農家45件1,350千円	コロナの影響を受けて収入が途絶えた宿泊事業者の事業継続の支援ができた。
テイクアウト・デリバリー業者支援	テイクアウトやデリバリーに取り組み飲食店を支援 @100千円×150店舗	商工振興課	18,800		12,300			6,500	見込 150件 15,000千円 実績 188件 18,800千円	コロナの影響により営業収入が落ち込んだ飲食事業者の業態転換を後押しすることができた。
飲食・宿泊業者組合等の支援	7組合の年会費1/2を補助	商工振興課	3,859		3,850			9	見込 7件 3,859千円 実績 7件 3,859千円	固定経費である組合費を支援することで、コロナの影響が大きかった飲食・宿泊業界を支援できた。
旅行者、バス・タクシー業者等の支援	コロナの影響を大きく受ける事業者を支援。事業規模により10～50万円	商工振興課	4,900		4,900			0	見込 14件 4,900千円 実績 14件 4,900千円	コロナの影響が大きな業界にあって県の協力金の対象外となっていた事業者を支援することができた。
事業者への家賃補助	国給付金の補助残の1/2	商工振興課	20,931		19,000			1,931	見込 160件 19,000千円 実績 271件 20,931千円	幅広い業種、規模の事業者に、固定経費である家賃を支援することができた。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付金	県 支出金	その他	一般財源			
い〜なちゃん・たかとおカードポイント還元補助	地域のコミュニティーカードのポイント還元を補助し、市民生活と事業者を支援	商工振興課	5,628		1,400				4,228	見込 8,557千円 実績 5,628千円	稼働カード枚数 い〜なちゃんカード 前年比3.9%増 たかとおおつかいくんカード 前年比4.2%増
理美容業組合年会費補助	4組合で年会費1/2を補助	商工振興課	1,875		1,870				5	見込 4件 1,875千円 実績 4件 1,875千円	コロナの影響が大きな業界であり、固定費の組合費を補助することで事業者を支援することができた。
持続化給付金対象外の中小事業者支援	従業員数に応じて10〜50万円	商工振興課	14,600		14,600				0	見込 91件 21,500千円 実績 71件 14,600千円	国制度の対象外のコロナの影響により減収(前年比30〜50%未満)となった事業者を支援ができた。
小規模事業者への3密対策工事費補助	補助率3/4、上限30万円	商工振興課	40,360		18,260				22,100	見込 150件 30,000千円 実績 176件 40,360千円	主な環境整備として、 エアコン58件 飛沫防止シート・間仕切り41件 換気扇設置・自動水栓化等36件などの設置費用の一部を補助
高速バス事業者支援	100万円/台、広域全体18,000千円	商工振興課	5,932						5,932	見込 2件 5,932千円 実績 2件 5,932千円	上伊那広域連合を通して高速バス運行業者が行う感染症対策支援を行った。
第3波対応 中小事業者支援	従業員数に応じて20〜70万円	商工振興課	76,820		76,320				500	見込 475件 120,000千円 実績 344件 76,820千円	第3波の影響の大きい業種に絞って年末・年始の売上減少に対する支援ができた。
「プレミアム応援券」販売	プレミアム率50%、15千円分を10千円で販売。5,500セット	商工振興課	88,180		16,500	16,567	55,000		113	見込 82,500千円 実績 82,025千円 会議所委託料 3,421千円 金融機関換金手数料 2,705千円 金融機関送金手数料 12千円 需用費 15千円	利用率99.4% 【利用実績】 飲食店 67,712千円 宿泊業 103千円 飲食・宿泊 653千円 運転代行業 339千円 タクシー 941千円 理美容 12,277千円
プレミアム商品券(第2弾)発行	プレミアム率50%、15千円分を10千円で販売。67,000セット+追加分49,358セット	商工振興課	1,794,509		502,500	145,247	1,145,350		1,412	見込 1,860,370千円 実績 1,717,645千円 会議所委託料 19,710千円 金融機関手数料 56,949千円 需用費 205千円	利用率99.5% 【利用実績 高齢者配布分含】 大型店 748,100千円 飲食店 91,310千円 小売 615,431千円 理美容 44,109千円 運輸・燃料 196,334千円 建設 61,839千円 サービス 27,649千円 宿泊業 2,267千円 タクシー運転代行業 3,899千円 その他 30,701千円
伊那市観光(株)支援	施設維持管理に対する補助金	観光課	45,000						45,000	実績 1件 45,000千円	宿泊・入浴・山小屋施設における施設の維持管理費として補助することにより、施設を維持することができた。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付金	県 支出金	その他	一般財源		
山小屋のコロナ感染症対策実施	山小屋の感染防止に必要な物品の購入とヘリコプターによる輸送委託	観光課	377					377	実績 7件 377千円 R3へ繰越(臨時交付金1,000千円)	手指消毒や飛沫対策を行うことで、感染防止を行い、罹患者の発生を0におさえている。
(国)特別定額給付金	10万円/人	生活支援 臨時相談室	6,752,913	6,752,913				0	【給付金】 見込 67,450人 6,745,000千円 実績 67,342人 6,734,200千円 【事務費】 見込 32,129千円 実績 18,713千円	(国施策)
(国)特別定額給付金事務費		生活支援 臨時相談室	8,635	8,635				0	【人件費】 見込 16,000千円 実績 8,635千円	(国施策)
小中学校臨時休業に伴う家庭の負担軽減	一斉臨時休業等コロナの影響を大きく受けた家庭の負担軽減を図る。1万円/人 小学生3,500人・中学生2,000人	学校教育課	54,710		54,700			10	○事務費(消耗品費・通信運搬費) 見込 46千円 実績 0千円(工夫して節約) ○扶助費 見込 小 3,500人 35,000千円 中 2,000人 20,000千円 計 5,500人 55,000千円 実績 小 3,504人 35,040千円 中 1,967人 19,670千円 計 5,471人 54,710千円	3,677世帯、5,471人に対し、迅速に支給を行うことができ、小中学校の臨時休業により増加した家庭の負担(食費など)の軽減につながった。 小中学生の保護者を持つ親からは、「ありがたかった。」という意見があった。
社会教育施設への微酸性電解水生成装置設置	1台分	学校教育課	572		550			22	見込 1基 572千円 実績 1基 572千円	消毒用アルコール500mlあたり750円に対し、次亜塩素酸水が1.5円と破格の費用での除菌が可能になった。
小中学校への微酸性電解水生成装置の設置	小学校10台、中学校5台	学校教育課	2,458		2,450			8	見込 15基 5,693千円 実績 15基 2,458千円	消毒用アルコール500mlあたり750円に対し、次亜塩素酸水が1.5円と破格の費用での除菌が可能になった。
小学生タブレット端末1人1台整備	小学校分2,322台	学校教育課	5,958		5,900			58	○タブレットリース 2,322台*3か月 見込 30,414千円 実績 5,958千円 入札差金及びリース期間減による減	学級閉鎖・学校閉鎖時に、自宅においても学習ができる体制が整ったことで、学習を止めることができなく、効果は絶大であった。
中学生タブレット端末1人1台整備(中学校分)	中学校分1,293台	学校教育課	2,909		2,900			9	○タブレットリース 1,293台*3か月 見込 18,050千円 実績 2,909千円 入札差金及びリース期間減による減	学級閉鎖・学校閉鎖時に、自宅においても学習ができる体制が整ったことで、学習を止めることができなく、効果は絶大であった。

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫支出金	地方創生臨時交付金	県支出金	その他	一般財源			
児童生徒の学びの確保	感染防止に努める教員の負担を軽減するためスクールサポートスタッフ4校各1名を配置。	学校教育課	920		900				20	<p>○報酬 見込 1,879千円 (月16日×8か月×4h)×(4校×917円) 実績 865千円</p> <p>○旅費 見込 228千円 (単価7,100円×8か月×4人) 実績 55千円</p> <p>(各学校により実施日数、実施時間の減による)</p>	教員の負担軽減を図るため、授業以外の諸業務を補助的に行うスクール・サポート・スタッフを学校に配置しているが、県費による配置対象外となった小規模校4校へ各1名追加配置した。効果として①蛇口や手すり、机、いす等の消毒作業、②子どもの健康チェックシートの取りまとめ、③コロナにより増えた印刷物の仕分け等を行い、校内における感染対策及び教員の負担軽減を図ることができた。
オンライン授業用機器の購入	オンライン授業に必要となる物品を購入。Webカメラ、ヘッドセット、ipadスタンド	学校教育課	6,490		6,490				0	<p>○備品購入 見込 7,344千円 実績 6,490千円</p>	教室からのオンライン授業を提供することができ、自宅においても授業を受ける体制が整ったことで、学習を止めることがなく、効果は絶大であった。
ICT支援員の増員	オンライン授業など更なるICT教育の推進のため、支援員を2名増員 各6か月	学校教育課	828		810				18	<p>○職員手当 見込 1,401千円 実績 816千円</p> <p>○期末手当 見込 260千円 実績 0円</p> <p>○通勤費 見込 120千円 実績 12千円</p> <p>※雇用期間6か月予定でいたが雇用までに3か月かかったため減</p>	ICT支援員の増強により各校へのサポート体制が手厚くなり、教員の負担が減り、児童生徒のICT活用がさらに進んだ。
小中学校の先生が使うパソコンの整備	オンライン授業などICT教育推進のためのパソコンを購入。デスクトップ2台 ノートパソコン15台	学校教育課	2,474		2,400				74	<p>○備品購入費 見込 2,519千円 実績 2,474千円 入札差金による減</p>	オンライン学習用資器材がスムーズに使えるようになり、教員の負担軽減や効率化につながった。
(国)学校給食加工業者支援	学校の臨時休業の影響を受けた主食業者を支援。米飯1業者、めん1業者	学校教育課	1,182		200		886		96	<p>見込 米飯1業者 796千円 めん1業者 386千円 実績 米飯1業者 796千円 めん1業者 386千円</p>	学校の臨時休業により業務が止まった主食業者への支援が奏功し、その後の安定した主食の提供へつながった。
(国)小中学校再開支援	臨時休業明けの学校再開と再開後の感染予防の対策費用を補助。補助額は、学校の規模による	学校教育課	27,049	13,499	13,500				50	<p>当初は交付金として計上したが、公金管理の観点から、各学校の購入予定物品により費目を分け、流用により再配当した。</p> <p>見込み額は国の各学校の規模による補助対象上限額の合計27,000千円 各校の補助対象経費を上回った金額については、各校の既配当予算により支出した。</p> <p>○交付金 見込 小学校:19,000千円 中学校: 8,000千円 実績 小学校:19,035,525円 中学校: 8,013,105円</p>	<p>①学校における感染症対策 手指消毒液や除菌用アルコール等の消耗品、扇風機(4校)やエアコン(7校)、網戸(3校)、センサー式蛇口(3校)等の整備により校内における感染を最小限とすることができた。</p> <p>②子どもたちの学習保障支援 デジタル教科書(8校)や学習用書籍等(10校)の導入により、子どもたちの学びを継続することができた。</p>

事業名	事業内容	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果	
				国庫 支出金	地方創生 臨時交付 金	県 支出金	その他	一般財源			
(国)修学旅行キャンセル料等の公費負担	やむを得ず中止又は延期となった修学旅行等のキャンセル料を補助し、子育て世帯を支援。小学校3校、中学校6校	学校教育課	4,573	540	3,400				633	見込 6,849千円(21校) 実績 4,573千円(11校)	修学旅行等学校行事のキャンセル料を公費負担とすることで、保護者の負担を軽減できた。
(国)貸出用ポケットWi-Fiルーターの購入	家庭でのオンライン学習が難しい世帯への貸出用Wi-Fiルーターを購入。@30千円×10台	学校教育課	282	282					0	○備品購入費 見込 300千円 実績 282千円	学級閉鎖・学校閉鎖時におけるオンライン学習の際、家庭のインターネット環境がない児童生徒へも公平に学びの保証が確保され、大変有効に利用できた。
学童クラブへのエアコン設置	換気を行いながら利用児童の体調管理に万全を期すための空調設備の整備。伊那東3台、西春近北1台、高遠北1台	生涯学習課	1,216		1,200				16	見込 5台 1,250千円 実績 6台 1,216千円	換気を行いながらの冷房により感染予防と熱中症予防の対策が行えた。
(県)学童クラブのコロナ対策備品購入	学童クラブ内での感染を防止するための物品の購入及び消毒作業を行う指導員の報酬を増額。	生涯学習課	5,669			5,669			0	指導員報酬：5,942千円(見込) ：1,218千円(実績) 消耗品費：2,317千円(見込) ：2,696千円(実績) 備品購入費：1,551千円(見込) ：1,755千円(実績)	時間外の室内消毒の実施及び消毒用消耗品の充実によりコロナ禍において閉所することなく児童の受入が出来た。
合計	合計		9,973,131	6,967,717	1,067,215	181,182	1,207,815	549,202			